

令和6年10月18日
国土交通省関東地方整備局
企画部

令和6年度現場ニーズと技術シーズのマッチングを開始！

～現場ニーズを解決できる、技術シーズを公募します～

国土交通省では、現場ニーズに対応出来そうな技術を持っている企業を広く公募し、ニーズの内容とマッチングする技術について現場で試行を行い、技術評価を行った上で更なる技術改良や試行現場の拡大による現場実装を目指す「現場ニーズと技術シーズのマッチング」の取組を行っています。

この度、令和6年度の現場ニーズ12件について、技術シーズの公募を開始します。

<応募期間>

令和6年10月18日（金） ～ 令和7年1月29日（水）

<公募技術>

国土交通省関東地方整備局管内の事務（管理）所等より収集された現場ニーズ（別添概要表参照）に対して、課題解決や要求水準を満足する可能性のある技術シーズを対象とします。

<応募方法>

公募要領、応募様式などの詳細については、関東地方整備局のホームページをご確認ください。

<発表記者クラブ>

竹芝記者クラブ 埼玉県政記者クラブ 横浜海事記者クラブ 神奈川建設記者会

<問い合わせ先>

関東地方整備局 企画部

電話：048-601-3151（代表） メールアドレス：ktr-netis@mlit.go.jp

建設情報・施工高度化技術調整官 中島（なかじま）（内線：3132）

施工企画課 建設専門官 大根田（おおねた）（内線：3456）

現場ニーズと技術シーズのマッチング

国土交通省では、様々な分野の産学官が連携して、IoT・人工知能（AI）などの革新的な技術の現場導入や3次元データの活用などを進めることで、生産性が高く魅力的な新しい建設現場の創出を目的に“現場ニーズと技術シーズのマッチング”の取組を行っています。

現場ニーズと技術シーズのマッチングとは？

建設現場で困っていることや試してみたいことを「現場ニーズ」、それを解決する技術を「技術シーズ」と称して、現場ニーズを地方整備局等のHP上で公表、このニーズに対応出来るような技術を持っている企業を広く公募します。

マッチングイベント（技術のプレゼン）を行い現場条件や技術の内容を確認します。

マッチングが成立した技術は現場での試行を行い、技術評価を行った上で現場実証結果から更なる技術改良や試行現場の拡大による現場実装を目指すといった取り組みです。

現場ニーズ



人力施工・・・
解決する良い技術はないものか・・・

そんな方法が
あったとは・・・

技術シーズ



我が社で開発中の技術であれば、
解決出来る可能性があります！

マッチングイベント



現場を提供するので
是非、試してみましょう！！

実際の現場で試行できれば、
より良い実証データが取得できる！



【メリット】

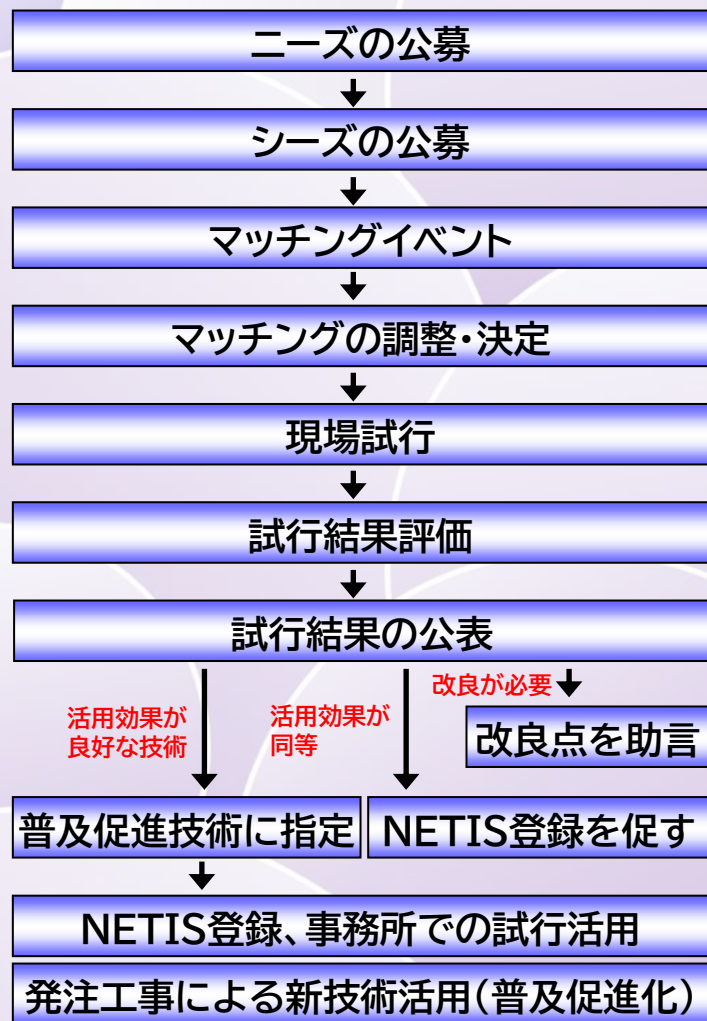
現場に必要な技術が見つかる
現場で抱える問題点を解決できる

マッチング成立
現場試行実施

現場で試験が可能
今後の技術開発の参考となる

※現場試行や試行結果資料の作成・提出など、費用はシーズ応募者の負担となります

マッチングの進め方



■直轄の事務（管理）所等へニーズを公募

■ニーズを取りまとめ、技術シーズを公募
応募のあった技術シーズについて、ニーズ側でマッチングの可能性検討

■ニーズ提案者とシーズ提案者によるプレゼンテーション

■ニーズ提案者とシーズ提案者の双方で現場条件等を調整し、マッチングの可否を決定

■マッチングが成立した技術について、順次、現場試行を行う

■ニーズ・シーズ双方で作成した調査表を元に、試行結果の評価を実施

■現場試行の結果について検証し、結果をHPにて公表

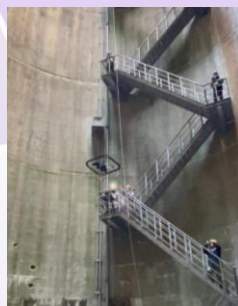
■商品化した技術はNETISに登録（シーズ提案者）
■活用の効果が良好な技術は、普及促進技術に指定
発注工事による新技術活用を目指す

マッチング現場試行実施事例

急勾配でも除草できる無人化・遠隔化技術



トンネル点検の省力化・自動化技術



コスト縮減、省力化及び安全確保を 目指した導水路の点検技術

技術シーズの 募集情報はこちら



問い合わせ先 国土交通省関東地方整備局 企画部 施工企画課
ニーズ・シーズマッチング担当 E-mail : ktr-netis@mlit.go.jp

「現場ニーズに対応する新たな技術（シーズ）」に関する公募要領
令和6年度 関東地方整備局

目 次

1. 公募の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2. 公募技術・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 対象技術	
(2) 応募技術の条件等	
3. 応募資格等・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 応募者	
(2) 共同開発者	
4. 応募方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(1) 資料の作成及び提出	
(2) 提出先	
(3) 応募期間	
(4) 質問の受付	
(5) 応募書類に不備があった場合の取扱い	
(6) 秘密の保持	
(7) その他	
5. 技術の選定に関する事項・・・・・・・・・・	4
(1) 選定に当たっての前提条件	
6. マッチングイベント・・・・・・・・・・	4
7. 個別調整・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
8. 審査結果の通知・公表について・・・・・・・・	4
(1) 選定結果	
(2) 選定結果の公表	
(3) 選定通知の取り消し	
(4) その他	
9. 現場試行・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
10. 費用負担・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
11. その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5

1. 公募の目的

本公募は、「i-Construction・インフラ DX 推進コンソーシアム」（以下「コンソーシアム」という。）の規約等に基づき、最新技術の現場導入のための新技術を発掘することを目的としており、現場において解決したい課題（以下「ニーズ」という。）に対して、その課題を解決できる新たな技術（以下「シーズ」という。）を募集するものです。

2. 公募技術

（1）対象技術

国土交通省関東地方整備局管内の事務（管理）所等より収集された現場ニーズ（別紙－１）に対して、ニーズの課題や要求水準を解決する可能性のある技術シーズとします。

（2）応募技術の条件等

応募技術に関しては、以下の条件を満たすものとします。

１）新技術情報提供システム（以下「NETIS」という。）に登録されていない技術とします。なお、過去に NETIS へ登録されており掲載終了となった技術は対象外です。

ただし NETIS に登録している技術、過去に NETIS に登録されていた技術であっても、ニーズの内容によっては、NETIS に登録されている技術を新たに改良する事により、マッチングできる可能性があるものについては、対象技術とします。

２）マッチングの可否についての選定等の過程において、選定等に係わる者（事務局等）に対して、応募技術の内容を開示しても問題がないものとします。

３）応募技術を公共事業に活用する上で、関係法令に適合していることとします。

４）選定された応募技術について、技術内容及び試験結果等を公表するので、これに対して問題が生じないこととします。

５）応募技術に係わる特許権等の権利について問題が生じないこととします。

６）「３. 応募資格等」を満足することとします。

3. 応募資格等

（1）応募者

１）応募者は、以下の２つの条件を満足するものとします。

- ・応募者自らが応募技術の開発を実施した「個人」又は「民間企業」であること。
- ・応募技術を基にした業務を実施する上で必要な権利及び能力を有する「個人」又は「民間企業」であること。なお、行政機関（※１）、特殊法人（株式会社を除く）、公益法人及び大学法人等（以下「行政機関等」という）については、新技術を率先して開発、活用または普及する立場にあり、選定された技術を各地方整備局等の業務で活用を図る場合の実施者（受注者）になり難いことから、自ら応募者とはなれませんが、（２）の「共同開発者」として応募することができるものと

ます。

(※1):「行政機関」とは、国及び地方公共団体とそれらに付属する研究機関等の全ての機関を指します。

2) 予算決算及び会計令第70条(一般競争に参加させることができない者)、第71条(一般競争に参加させないことができる者)の規定に該当しない者であること。並びに警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 共同開発者

申請する共同開発者は、応募技術の開発に関して参画された「個人」や「民間企業」、「行政機関等」とします。

4. 応募方法

(1) 資料の作成及び提出

応募資料は、別添公募資料作成要領に基づき作成し、提出方法はE-mailとし5MBを超える場合はファイルを分割し送付してください。E-mailによらない場合は、電子媒体(CD-RまたはDVD-R)での提出も可とし、郵送により事務局に提出するものとします。

(2) 提出先

〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 合同庁舎2号館
国土交通省 関東地方整備局 企画部 施工企画課 新技術担当 宛
E-mail: seedskantou@actec.or.jp

(3) 応募期間

令和6年10月18日(金)～令和7年1月29日(水)

(最終日は、E-mailによる提出の場合、17時まで受付を行います。郵送により提出の場合は、当日必着とします。)

(4) 質問の受付

この応募に対する質問がある場合においては、次に従い提出してください。

1) 提出方法: E-mailにより提出してください

2) 受付期間: 令和7年1月16日(木)まで

3) 回答日: 令和7年1月22日(水)

4) 受付場所: 4. 応募方法(2) 提出先に同じ

(5) 応募書類に不備があった場合の取扱い

提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めません。

応募書類について、募集要領に従っていない場合や不備がある場合、また応募書類の記述内容に虚偽があった場合は、応募を原則無効とします。

(6) 秘密の保持

応募書類は、応募者等の利益保護の観点から、原則として審査以外の目的に使用しませんが、重複排除の調査等のため、応募に関連する情報について関係機関に対して情報提供を行うことがあります。

また、応募書類はマッチングイベント参加者の特定のためにのみ利用し公表しません。ただし、実施が適当であると判断された応募技術については、応募技術の概要を公表することがあります。それ以外の応募書類については、事務局で責任を持って保管するものとし、マッチングイベント終了後に廃棄するものとします。

(7) その他

- 1) 申請書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- 2) 提出された申請書及び資料は、返却しません。

5. 技術の選定に関する事項

(1) 選定にあたっての前提条件

- 1) 公募技術、応募資格の条件等に適合していることとします。
- 2) 応募方法、応募書類及び記入方法に不備がないこととします。

6. マッチングイベント

提出された応募資料に基づき、下記の期間においてマッチングイベントを行います。マッチングイベントは、Microsoft Teams による Web 会議を予定しており、詳細な日時及び URL は、令和7年1月31日（金）までに、別途メールにより連絡します。なお、マッチングイベントに参加しなかった場合は失格とします。

マッチングイベントでは、シーズ開発者において、対象ニーズに対して課題解決の手法やシーズの内容についてプレゼンテーションを実施していただく予定です。

マッチングイベント期間：令和7年2月3日（月）～令和7年2月7日（金）

7. 個別調整

マッチングイベント終了後、提案されたシーズについて、ニーズ提案者及び事務局と協議の上、マッチングの可能性があると判断された場合は、ニーズ提案者、シーズ応募者及び事務局による個別調整を実施し、令和7年2月14日（金）までに最終的なマッチングの可能性の可否について確認を行います。

8. 選定結果の通知・公表について

マッチングイベント終了後、個別調整を経て最終的にシーズとして選定した技術については、下記のとおり選定結果等を通知します。

(1) 選定結果

シーズ応募者に対して選定されたか否かについて文書により通知します。

申請する共同開発者には選定結果の通知は行いません。

(2) 選定結果の公表

選定された技術はホームページで公表します。

なお、公表は令和7年2月25日（火）を予定しています。

(3) 選定の取り消し

選定の通知を受けた者が次のいずれかに該当することが判明した場合は、通知の全部または一部を取り消すことがあります。

- ・ 選定の通知を受けた者が、虚偽その他不正な手段により選定されたことが判明したとき。
- ・ 選定の通知を受けた者から取り消しの申請があったとき。
- ・ その他、選定通知の取り消しが必要と認められたとき。

(4) その他

審査結果に関する問合せには応じませんので予めご了承ください。

9. 現場試行

マッチング成立後、原則として、ニーズ提供者の現場において現場試行を実施することとします。

現場試行に先立ち、試行計画書を作成し、ニーズ提供者に提出していただきます。

試行結果は、試行結果報告書に整理して提出していただきます。

試行結果報告書の様式及び試行結果の提出期限は、別途連絡します。

10. 費用負担

(1) 応募資料の作成及び提出に要する費用、現場試行を実施する費用は、応募者の負担とします。

(2) 現場試行以外に、ニーズを解決するための試験・調査等に係る費用は、応募者の負担とします。

(3) 整備局等関係者が立会確認を行う場合、立会者に要する費用は整備局等で負担します。

11. その他

(1) 応募された資料は、技術選定以外に無断で使用することはありません。

(2) 応募された資料は返却しません。

(3) 選定の過程において、シーズ応募者には応募技術に関する追加資料の提出を依頼する場合があります。

(4) 現場試行の結果、得られた成果については、公共目的で国が利用する場合は、その使用を認めていただきます。

また、本制度による当該技術研究開発の成果である特許権等について専用実施権及び独占的な通常実施権を設定しないこととします。

現場ニーズ一覧表(令和6年度時点確認)

令和6年度マッチング 現場ニーズの概要表

概要資料 No	分類	事務所名	現場ニーズの名称	現場ニーズの概要
1	点検・維持管理	河川部 河川管理課	自律走行車両による河川巡視	人に代わって機械が河川敷を巡回しながら状況を把握し、1人の作業員が複数台の機械を遠隔監視制御しながら、従来の河川巡視※の役割の一部または全部を行う技術を求めています。 ※河川管理の一環として定期的・計画的に河川を巡回し、異常及び変化等を発見する河川巡視を実施しています。近年、河川維持に係る作業員の減少、高齢化が進んでいるほか、人件費の上昇が課題となっていることから、省人化・省力化による河川巡視を求めています。
2	新工法・建設材料	利根川下流河川事務所	高含水比の河川浚渫土の盛土材への活用を図るための土砂改良技術	利根川下流部の流下応力向上を目的に浚渫を実施しているが、浚渫土の有効利用を図るため、高含水比である浚渫土を1年間ヤードにて曝気を行い含水比を下げた後、粒度調整及び施工性の確保として砂主体の浚渫土に粘性土及び碎石を混合し盛土材として活用している。 浚渫土に混合し含水比の低下と併せ粒度調整、施工性を確保するための強度発現を同時に行う混合材料の技術を希望します。
3	点検・維持管理	江戸川河川事務所	地下トンネル空間における無人機を用いて画像・位置データの取得・蓄積を行う技術	首都圏外郭放水路(閉鎖空間の地下トンネル)においては、健全性を確認するため毎年点検作業を実施しているが、作業環境が厳しく準備や点検に時間を要している。 また、地下トンネルの内径が10mと大きく、突発的な気象変化に対応するため足場等の設置が困難であることから、主に目視確認と手が届く範囲の打音検査のみとなっており、トンネル上部の詳細検査が出来ていないことや、確たる判定基準が無いことから損傷判定のバラツキが出るなどの課題がある。 これらの課題解決のため、電波の届かない地下空間において作業環境を選ばない非GNSS環境対応型UAVによる飛行技術を用いて、地下構造物の損傷位置の把握及び損傷の程度判定を行うため、画像・位置データの取得、蓄積が可能な技術を希望します。
4	点検・維持管理	江戸川河川事務所	放水路への塵芥流入防止技術(洪水時)	三郷放水路の流入口には、ゴミや草などの浮遊物の侵入を防ぐ水中ネット付きのフローティングネットを設置しているが、三郷放水路の流出口にある排水機場の排水規模が大きくなる程、三郷放水路への流入速度が早くなるため、浮遊物がネットをくぐり抜け放水路内に流入している。浮遊物は排水機場にある除塵機で回収しているが、回収手間や処分費が管理するうえで負担であり、放水路への塵芥流入防止が課題となっている。 以上のことから、流速発生時に捕捉した塵芥等の浮遊物が放水路内に流入しにくく、水中部ネットが捲れないフローティングネット、若しくはフローティングネットに代わる塵芥流入防止技術を求めます。
5	点検・維持管理	江戸川河川事務所	開閉部に流木・塵芥が堆積しないフラップゲート	フラップゲートは開閉部に流木・塵芥が堆積した場合に閉鎖不能となる可能性があることがデメリットである。確実な開閉を可能にするため、開閉部に流木や塵芥が堆積しない構造または、開閉時に詰まった流木や塵芥を除去できる技術を求めます。
6	新工法・建設材料	日光砂防事務所	天然由来の材料を用いて土砂を塊状にする技術	日光砂防事務所では魚類などが鳥類から身を隠せるよう、河床内にある巨礫を河床に配置して魚類の生育環境確保・向上に努めている。一方で、砂防施設の施設機能を維持するための除石等で発生した土砂は増大していく状況である。この土砂を有効に活用するため、土砂を固化または袋・ネットに投入することで塊状に成型して巨礫の代わりに河床に置くことができ、時間経過により自然分解するような固化剤または袋・ネットの材料技術を求めます。
7	調査・測量	利根川ダム統合管理事務所	積雪深計設置を伴わない山岳地における積雪自動観測	利根川上流ダム群にとって雪は貴重な水資源の一つであることから、利根ダムではこれまでに冬期における積雪観測を流域全体で実施、調査してきた。 テレメータ化されていない観測地点もあり、現状では山岳地帯へ人力で運搬、設置、撤去を行い観測を継続している。その際のデータは衛星通信機器により自動送信している。現在の積雪情報は観測地点の点情報であり、流域全体を面的に捉えていない。 そのようなことから、人員の安全管理またはコスト縮減を目指して衛星等を活用した最新技術を取り入れ、安定的な積雪観測が行える技術を希望します。
8	点検・維持管理	鬼怒川ダム統合管理事務所	ドローン等により、運搬設置可能な簡易型水質計	ダム湖の水質異常(水質事故)は、いつ、どこで発生するかわからない、特に渇水時はダムの水位低下が発生し、堆積土砂により、船がダム湖に進入して、採水するのが難しい状況にある。また、水質結果の把握まで、時間と費用がかかっている。そこで、ドローン等にて水質分析機器の設置が可能で、水質をリアルタイムに簡易的に分析、把握できるような技術(簡易型水質計)を希望します。
9	点検・維持管理	東京国道事務所	雑草の成長抑制や効率的な除草を行う技術	東京国道事務所代々木出張所管内全線においては、春先から計画的に剪定・除草をしているところであるが、夏場は特に雑草繁茂の勢いがあり、視距不良や通行障害の苦情が多く、除草作業の実施時期について苦労しているところである。限られた予算内での効率的な除草が課題となっている。 以上のことから、成長抑制や効率的な除草を行う技術を希望します。

現場ニーズ一覧表(令和6年度時点確認)

令和6年度マッチング 現場ニーズの概要表

概要資料 No	分類	事務所名	現場ニーズの名称	現場ニーズの概要
10	点検・維持管理	東京国道事務所	路面清掃実施前後の塵埃を定量的に測定できる技術	道路清掃作業では主に、路面清掃車を用いて路肩部付近の清掃を中心に作業が行われている。 現在、路面清掃作業では、路面にどの程度の塵堆積があり、それに対して清掃後どの程度回収できたか測定する技術がなく、清掃車が走ることで担当者の視覚判断による判定に頼るところである。課題として、清掃実施前後の塵を定量的に測定を行うことで、適正な清掃回数や実施時期の判断を行い効率的な清掃へ導き、路面環境の向上を図ることとしたい。
11	点検・維持管理	相武国道事務所	根元を掘削しないで街路樹の不可視部分の健全性が可視化出来る技術	・強風により、街路樹が道路上に倒木し、一般車両等へ損傷を与えた。根の一部に腐朽による枯損がみられた。 ・街路樹の根が民地へ侵入し、埋設物(下水管)を損傷させた。根の張り範囲が分からない。 ・腐朽菌の有無を簡易に確認できれば伐採の判断基準となる。 ・街路樹点検では詳細に把握できない根元等の不可視部分を非破壊(地中レーダー探査、水分量、臭気【腐朽菌】等)により健全性や根の張り具合を確認するシステムのイメージ。
12	点検・維持管理	宇都宮国道事務所	一元的な道路管理システム	日々の道路管理の生産性向上と働き方改革を実現するために、道路台帳平面図とネットマップ、360°カメラ動画、3次元点群データをリンクさせたシステムを希望します。

「現場ニーズに対応する新たな技術（シーズ）」に関する公募資料作成要領 令和6年度 関東地方整備局

1. 応募に必要な書類

応募にあたっては、以下の資料が必要となります。様式については、国土交通省関東地方整備局のホームページよりダウンロードすることができます。

(<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000107.html>)

応募書類に使用する言語は日本語とします。やむを得ず他国の資料を提出する場合は、日本語で解説を加えてください。

- ① 「現場ニーズに対応する新たな技術シーズ」申請書（様式－１）
- ② 技術概要書（様式－２）
- ③ マッチングイベント日程調整表（様式－３）
- ④ 添付資料（任意）
- ⑤ 電子データ（①～④）

※提出資料①～④、はA4版とします。ただし、④添付資料は原則A4版としますが、パンフレット等でA4版では判読できない等の不都合が生じる場合は、この限りではありません。また、④添付資料には通し番号を記入してください。

※提出方法は原則 E-mail とし、一度に送付できるファイル容量は5MBまでとします。5MBを超える場合はファイルを分割し送付してください。E-mail によらない場合は、電子媒体（CD-RまたはDVD-R）での提出も可とし、郵送により事務局に提出するものとします。

※選定にあたって新たに必要となった資料の提出等を、応募者に求めることがあります。

2. 各資料の作成要領

（１）「現場ニーズに対応する新たな技術シーズ」申請書（様式－１）

- 1) 応募者は、応募技術を中心となって開発した「個人」又は「民間企業」とします。応募者が「個人」の場合は、所属先と役職並びに氏名を記入してください。また、応募者が「民間企業」の場合は、企業名とその代表者の役職並びに氏名を記入の上、エクセルデータおよびPDFファイルの両方を提出して下さい。

申請書のあて先は、「国土交通省関東地方整備局長 宛」とします。

- 2) 「1. 技術名称」は、30字以内でその技術の内容及び特色が容易に理解できるものとし、商標等も記入してください。

3)「2. 現場ニーズ名、ニーズ事務所名」は、公募要領の別紙－1 現場ニーズの概要表に該当する現場ニーズの名称、事務所名を記載してください。

4)「3. 窓口担当者（選定結果通知先）」は、応募にあたっての事務窓口・連絡担当者1名を記入してください。

応募者が複数の場合は、応募会社名に列記してください。代表の窓口は最初に記載し、会社名の後ろに（代表）と記載して下さい。連絡先は応募者の代表を記載してください。

なお、応募者が複数の場合、選定結果の通知は、代表の窓口に送付します。

5)「4. 共同開発者（個人・民間企業・行政機関等）」は、共同開発を行った応募者以外の個人や民間企業、行政機関等について記入してください。なお、共同開発者がいない場合は、記入は不要です。

6)申請書の提出にあたっては、i-Construction を推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチング実施要領、「現場ニーズに対応する新たな技術（シーズ）」に関する公募要領、「現場ニーズに対応する新たな技術（シーズ）」に関する公募資料作成要領（以下、「実施要領等」という）を確認してください。

申請書の提出をもって実施要領等に記載の内容に同意したものとします。

（2）技術概要書（様式－2）

1) 応募者名、技術シーズの名称は（様式－1）と同一にしてください。

2) 応募するニーズは、公募要領の別紙－1 現場ニーズの概要表に該当する現場ニーズの名称、事務所名を記載してください。

3) 各シートについては、簡潔かつ具体的に記入してください。

（3）マッチングイベント日程調整表（様式－3）

1) 応募者名、技術シーズの名称は（様式－1）と同一にしてください。

2) マッチングイベントの実施について、日程表から第1希望から第5希望までを選択してください。補足事項がある場合は備考に記入してください。

（4）添付資料（任意）

その他応募技術の説明に必要な資料があれば、添付してください。

「現場ニーズに対する新たな技術シーズ」申請書

申請日： 令和 年 月 日

国土交通省 関東地方整備局長 様

ふりがな

法人名：

ふりがな

代表者名：

所在地：

下記の技術を「現場ニーズに対する新たな技術シーズ」として応募します。

記

ふりがな

1 応募技術名：
(シーズ)

2 現場ニーズ名：

ニーズ事務所名：

3 窓口担当者（選定結果送付先等）

ふりがな

応募会社名：

所属部署：

役職：

ふりがな

氏名：

所在地：

電話：

E-mail：

4 共同開発者

←あり・なしを選択し、ありの場合は以下を記入

ふりがな

法人名：

ふりがな

担当者名：

電話：

E-mail：

申請書の提出にあたっては、i-Construction を推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチング実施要領、「現場ニーズに対応する新たな技術（シーズ）」に関する公募要領、「現場ニーズに対応する新たな技術（シーズ）」に関する公募資料作成要領（以下、「実施要領等」という）を確認してください。

申請書の提出をもって実施要領等に記載の内容に同意したものとします。

実施要領等：<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000225.html>

【シーズ技術名】

○○○○○○○○

会社名：○○○株式会社

【応募するニーズ】 ※該当のニーズ情報を以下に転記してください。

- ・ 現場ニーズ名：
- ・ ニーズ事務所：○○○事務所

<以下の1～8の各項目について、資料を作成してください>

※全てのページを埋める必要はありませんが、極力詳細にご記載ください。

(青文字部分は記載例です。削除してご使用ください。)

1. 応募するニーズの前提条件に対する説明(必須項目)
2. 提案する技術(シーズ)の概要(必須項目)
3. 提案の具体的内容(必須項目)
(ニーズに対して想定するシーズ内容と活用イメージ等)
4. 提案の特徴(強み、他社との差別化ポイント) (任意項目)
5. 現場導入により期待される効果 (任意項目)
 - ・ シーズ技術活用のメリット
 - ・ 現場導入の事例(写真、イメージ、図解等を入れて説明)
6. 現場導入にあたっての課題 (任意項目)
 - ・ シーズ技術を現場導入する上で想定される課題や現場条件等
 - ・ 今後のシーズ技術の発展性等
7. その他(提案上必要な情報があれば記載、頁の追加も可能) (任意項目)
8. 会社(協力企業)概要(必須項目)

1. 応募するニーズの前提条件に対する説明

【ニーズ側が求める条件】

(1) 必須(must)の条件(満たさなければ提案不可とする条件)

- 草刈高10cm程度
- 人・構造物への接触防止対策がされていること
- 日当たり施工量680㎡以上

(2) 必須(must)ではないが望ましいまたは期待する条件

- 肩掛け式機械による施工より安価で作業効率が高いこと
- 飛び石対策がされた機械、転倒・滑り防止対策がされた機械
- 作業員が取り扱いしやすいもの、ゴミ(空き缶・ビニール 等)や流木等の巻き込み対策がされた機械
- 低騒音・振動機械または電動機械

【シーズ技術で対応できる内容】

(1) 必須(must)の条件への対応

- 本技術は草刈高を任意に□cm～□cmに設定でき、障害物検知機能を搭載している。1時間当たりの草刈り面積は約150㎡程度であり、1日当たり(6時間施工とした場合)は約900㎡の草刈りが可能である。

(2) 必須(must)ではないが望ましいまたは期待する条件への対応

- 遠隔式(リモコン操作)による除草機械で、作業効率(除草能力)は肩掛け式と同程度である。
- 飛び石、転倒防止機能、異物等の巻き込み防止(停止)機能が搭載されているため安全性に優れる。
- 動力は電動式のため低騒音、低振動である。

2. 提案する技術(シーズ)の概要

■シーズ(技術)の全体像を以下①～③のポイントに絞って簡潔に記載してください。

① 何について、何をする技術なのか

② 従来はどのような技術(現場ニーズ)で対応していたのか

③ 提案する技術は現場ニーズのどこに適用できるのか？

3-1. 提案の具体的内容

■現場ニーズ(従来技術)に対して、想定している提案内容を具体的に記載してください

3-2. 提案の具体的内容(写真orイメージ)

■提案の具体的内容について、写真、イメージなどを入れて説明してください

4. 提案の特徴

■提案の特徴(強み、他社との差別化ポイント)を記載してください

他社との差別化では、比較表などを入れるとわかりやすくなります。

記載例①:強みのポイントを文章形式で強みを説明

強みとして、小型軽量で1回の充電で約●時間の除草作業が可能である。具体的には、重量●●kg、大きさ●cm×●cmであり、軽トラックでも容易に運搬が可能であり機械の積み下ろしも容易である。また、1回の充電で●時間の作業ができるため充電による作業の中断が不要となるため作業効率に優れる。他社では、エンジン式を使っており、いるが、劣化、メンテナンスが問題となっている。

記載例②:強みのポイントを列挙して説明する

- ・省電力:バッテリーのみで長期に稼働できる(1回の充電で●時間稼働、充電時間は約●時間)
- ・小型軽量:重量●●kg、縦●cm×横●cm、高さ●cmであり軽トラックでの運搬が可能
- ・安全機能:飛び石防止機能を搭載、異物の自動検知機能を搭載

機能	提案技術	類似技術①	類似技術③
動力	電動	電動	エンジン
施工(除草)能力	300㎡/h	200㎡/h	200～600㎡/h
勾配	40度	30度	35度
草刈り高さ(cm)	2～10(調整可)	最小1cm(調整可)	5～10(調整可)
安全機能	飛び石、巻き込み・転倒防止	飛び石、転倒防止	飛び石、転倒防止
写真等			

5-1. 現場導入により期待される効果

■現場導入により期待される効果(シーズ技術活用のメリット)を記載してください

・記載例:急勾配の除草作業における作業員の負担軽減

……によって、遠隔操縦による機械除草が可能となるため、…が軽減されます

●●のコスト削減

……によって、除草作業能力が向上するため、コストが削減されます。

5-2. 現場導入により期待される効果

■当該技術が活用された実績(現場導入の事例等)があれば、写真・図解などを入れて説明してください。

・記載例

●●河川事務所の●●川の堤防除草作業(急勾配箇所)において活用された実績がある。本技術を導入した結果、従来の肩掛け式による除草と同等の除草作業効果を確認できており、作業員の安全性向上、苦渋作業の軽減にも寄与しているとの評判である。



例：現場導入事例の写真



例：現場導入効果（従来技術との性能比較図）

6. 現場導入にあたっての課題

■シース技術を現場導入する上で、想定される課題や現場条件等があれば記載してください

<記載例>

除草対象となる現地の草の種類(草丈、太さ等)、斜面の状態(湿潤や凹凸の程度)により、作業効率の変動又は刈り残し等が生じる場合があるため・・・本機械の導入にあたっては事前に現場条件を確認する必要がある。

■今後のシース技術の発展性等があれば記載してください

<記載例>

河川分野以外にも、●●の分野にも応用が可能です。

具体的には、…………。

●●と組み合わせて活用すると、さらに…………。

7. その他

■そのほかに提案上、必要な情報があれば記載してください。(必要に応じて頁追加も可)

8-1. 会社概要

【会社名】

【代表者氏名】

【住所】

【資本金】

【従業員数】

【年商(任意)】

8-2. 協力企業の概要

■本案件の提案において、協力企業がある場合は、協力企業の概要、協力してもらう内容等について記載してください。

令和6年度マッチングイベント日程調整表

技術シーズ名:

会社名:

日程調整										備考・注記など
2/3 (月)		2/4 (火)		2/5 (水)		2/6 (木)		2/7 (金)		
AM	PM	AM	PM	AM	PM	AM	PM	AM	PM	

【作成例】

日程調整										備考・注記など
2/3 (月)		2/4 (火)		2/5 (水)		2/6 (木)		2/7 (金)		
AM	PM	AM	PM	AM	PM	AM	PM	AM	PM	
		第3希望	第4希望		×	第1希望	第2希望		第5希望	※事務所等の都合により、希望に添えない場合もございます。 ※どうしても都合がつかない場合は「×」を選択してください。